



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL http://www.colowide.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久松 寛 TEL 045-274-5970
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	177,573	19.6	5,344	△17.0	3,791	△21.2	1,391	△2.0
26年3月期	148,443	15.6	6,438	45.2	4,813	39.7	1,420	△11.7

(注) 包括利益 27年3月期 2,458百万円 (37.5%) 26年3月期 1,787百万円 (△14.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	15.70	15.67	6.5	2.2	3.0
26年3月期	16.05	—	6.9	3.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	204,290	42,006	10.7	208.28
26年3月期	136,777	25,456	15.3	196.69

(参考) 自己資本 27年3月期 21,842百万円 26年3月期 20,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,910	△33,401	26,865	26,228
26年3月期	13,088	△504	△5,360	21,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	375	31.2	2.6
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	375	31.9	2.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		75.7	

上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,670	68.9	2,720	59.3	1,783	97.9	△762	—	△11.56
通期	248,817	40.1	7,881	47.5	6,050	59.6	706	△49.2	6.60

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）カッパ・クリエイトホールディングス（株）
除外 1社 （社名）－
（注）詳細は、添付資料P.6「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	75,284,041株	26年3月期	75,284,041株
27年3月期	245,498株	26年3月期	243,639株
27年3月期	75,039,445株	26年3月期	75,044,892株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定については、P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 個別業績予想の情報の開示については、連結数値に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため省略しております。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(1) 優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3,349,170 00	3,349,170 00
27年3月期	—	—	—	3,305,450 00	3,305,450 00
28年3月期(予想)	—	—	—	3,257,270 00	3,257,270 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3,849,170 00	3,849,170 00
27年3月期	—	—	—	3,805,450 00	3,805,450 00
28年3月期(予想)	—	—	—	3,757,270 00	3,757,270 00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題について	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら個人消費につきましては、外国人旅行者による旺盛な消費（インバウンド需要）の恩恵があったとはいえ、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や円安に伴う物価上昇を背景とした実質所得の伸び悩み、相次ぐ天候不順の影響などにより、地域間で格差が目立っております。

外食産業におきましては、消費増税の影響は限定的だったものの、節約志向とプレミアム志向の二極化が進んでおります。また、食肉を中心に輸入食材価格の上昇や人材採用コストの増加、食の安全性に対する社会的な関心の高まり、伸び悩む市場規模を巡っての同業間だけではなく中食との熾烈な競争など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQ S C Aを高め、お客様に「楽しかった、美味しかった」と喜んでいただけるよう努めております。その一環として、主要業態のコンセプトを時代の変化に合わせてブラッシュアップを進めている他、メニュー作りの深化や「お得感」のあるお奨め商品の強化などに取り組みました。また、成長戦略の一環として、カップ・クリエイトホールディングス㈱（東京証券取引所市場第一部、証券コード：7421）を平成26年12月4日付で株式の50.71%（議決権ベース）を取得することにより、連結子会社といたしました。

店舗運営面では、インターネットを活用し宴会の当日予約を可能にしてお客様の利便性を高めたばかりでなく、販促活動の効率化にも努めました。また、レストラン業態におきましては、ファミリー層の需要に対応するため、サイドメニューの充実を図りました。更に、接客方法、商品の盛り付け方、フリー客対策などについて重点改善エリアを月ごとに選定し、一層の向上を図るとともにインバウンド需要の多い都心部の店舗においては、外国人観光客向けのメニュー開発も行いました。

コスト面では、食肉を中心とする輸入食材価格高騰の影響が大きく、更に、採用コストやごみ処理費も嵩んだものの、商材仕入れの集約や各種ソースをはじめとする加工製品の内製化の推進、メニュー面での工夫、食材配送の効率化、人員配置の改善などによって、原価率及び販管費率の抑制を図っております。

店舗政策につきましては、直営店舗をレストラン業態中心に46店舗新規出店した他、連結子会社となったカップ・クリエイトホールディングス㈱の店舗が加わった一方で、業態集約や不採算のため35店舗の直営店舗の閉鎖を行いました。その結果、当連結会計年度末の直営店舗数は1,390店舗となっております。尚、F C店舗を含めた総店舗数は2,462店舗となっております。

以上のような施策を図ってまいりましたが、首都圏中心に主に居酒屋業態を店舗展開している㈱コロナ東日本において、中食との競合をはじめ居酒屋市場の縮小などの影響から、苦戦を強いられる結果となりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、カップ・クリエイトホールディングス㈱の連結子会社化もあり、連結売上高は1,775億73百万円（前年同期比19.6%増）となったものの、食材価格の高騰による売上原価率の上昇等の影響により、連結営業利益は53億44百万円（同17.0%減）、連結経常利益は37億91百万円（同21.2%減）に留まりました。また、関係会社株式売却益があるものの、閉鎖店舗及びリニューアル店舗における固定資産除却損や店舗等に係る固定資産を対象とした減損損失等の特別損失を計上した結果、連結当期純利益は13億91百万円（同2.0%減）となりました。

当社グループのセグメント別の売上高につきましては、㈱コロナ東日本398億29百万円、㈱アトム505億18百万円、㈱レイズインターナショナル551億16百万円、カップ・クリエイトホールディングス㈱269億35百万円（平成26年12月から平成27年3月）、その他89億69百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高等を考慮しておりません。

(注) セグメントにつきましては、18ページの連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）をご参照下さい。

次期の見通しにつきましては、円安による輸入食材価格の上昇及び人材採用コストの高止まり、中食をはじめとする異業種との競争の激化など、外食産業にとって予断を許さない事業環境が依然として予想されます。しかしながら大企業を中心とした企業業績の回復及び実質賃金の上昇などによって、景気は引き続き緩やかに回復していくものと思われまます。

このような状況の中、当社グループにおきましては「食の安心・安全」を心掛け、グループ各社の強みを相互に有効活用した商品力の強化やQ S C Aの深化などによって、お客様に「楽しかった、美味しかった」と喜んでいただける店舗づくりを継続して目指します。そして、苦戦が続く居酒屋業態を中心に業態ごとのコンセプトをブラッシュアップし、より一層時代の変化に適合したものに変えてまいります。

更に、中期的な課題である「業態の集約」につきましては、グループの最重要事項として引き続き注力し、マーケティング等における効率化を高めるとともに、ブランド力・業態力の向上を図ってまいります。

また、海外事業につきましては、アジアを中心に海外で和食人気が高まっていることから、ASEAN諸国において積極的な店舗展開に努め、収益の伸張を図る所存であります。

尚、平成26年12月に連結子会社としたカップ・クリエイトホールディングス㈱が、通期において連結されることとなります。

このような施策の結果、次期の連結業績は以下のように見込んでおります。

売上高	2,488億17百万円
営業利益	78億81百万円
経常利益	60億50百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	7億6百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ675億12百万円増加し、2,042億90百万円となりました。これは主に現金及び預金が43億75百万円、有形固定資産が129億62百万円、のれんが372億82百万円、敷金及び保証金が73億63百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ509億62百万円増加し、1,622億83百万円となりました。これは主に未払法人税等が16億78百万円、長期未払金及び1年内支払予定の長期未払金が15億60百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が45億63百万円、未払消費税等が30億6百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が378億30百万円、リース債務が22億49百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ165億50百万円増加し、420億6百万円となりました。これは主に利益剰余金が8億円、少数株主持分が156億20百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額が△13百万円、営業活動によるキャッシュ・フローが109億10百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△334億1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが268億65百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ43億60百万円増加し、262億28百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益、有形固定資産減価償却費及びのれん償却額の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び関係会社株式の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済による支出及びファイナンス・リース債務の返済による支出があるものの、長期借入れによる収入及び少数株主からの払込みによる収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	22.6	22.7	14.8	15.3	10.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.5	61.7	58.5	62.0	63.2
有利子負債対キャッシュ・フロー比率 (年)	8.4	5.6	10.1	6.3	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	7.5	5.7	7.2	7.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

有利子負債対キャッシュ・フロー比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）＋優先株式の発行総額により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元してまいりたいと考えております。

今後の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に活用してまいりたいと考えております。

また、「500株以上保有する株主の皆様に対し、1回につき1万円相当の優待ポイントを6月及び9月付与分は3月末日の株主の皆様、12月及び3月付与分は9月末日の株主の皆様に合計年4回付与する」株主優待制度を実施いたしております。優待ポイントは、当社グループ店舗でのご利用の他に産地直送品等のギフト商品との引き換えにもご利用になれます。

② 当期及び次期の配当

当期及び次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、優先株式につきましては、1株につき3,305,450円（次期につきましては1株につき3,257,270円）、第2回優先株式につきましては、1株につき3,805,450円（次期につきましては1株につき3,757,270円）、普通株式につきましては、1株につき5円（次期につきましても1株につき5円）の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動におきまして、当社によって制御が困難な環境変化等で経営成績または財政状態に影響を及ぼす恐れのあるリスク事項としては、決算発表日現在、下記が挙げられます。

① 経済事情の急変

年度初めには予想も出来なかった経済事情の急変があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

② 食の安全性

食材の安全性確保に疑問が生じた場合、調達先の見直し、調達先の分散、メニューの主要食材の見直し、原産地表示などトレーサビリティを確立しお客様の不安を抑える必要があります。当社グループといたしましては、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工程、添加物などをデータベース化し、食材の安全を担保しておりますが、万一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上高減少などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ 原材料調達

当社グループは、使用する食材が多岐にわたるため、疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により必要量の原材料確保に困難な状況が生じたり、市場価格や為替相場の変動により調達価格が高騰し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

④ 営業店舗及びキッチンセンター（工場）での食品事故

当社グループの各営業店舗及びキッチンセンターは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため厳正な品質管理及び衛生管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めております。万一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤ 大規模災害対応

当社グループの営業店舗は、47都道府県に渡り位置しております。従って、いずれかの地域での大規模災害が発生した場合、店舗施設の損害やシステム障害で店舗営業において多大な影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑥ 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループでは、営業店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる場合や土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 敷金及び差入保証金

当社グループでは、出店に際して賃貸人に対し敷金及び差入保証金を支払っております。減損会計が導入されて以来、賃貸借期間の満了前に賃貸借契約を解除し閉店する場合も多くなっております。

敷金及び差入保証金は賃貸借期間中、賃貸人に預けておくことになるため、賃貸借契約の時点で賃貸人の資産状況を審査しておりますが、経済事情の急変の影響による預託先の経済的破綻等により預託金の一部又は全部が回収不能となる場合や期間満了前に中途解約した場合には返還されない場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑧ 出店政策について

当社グループの営業店舗は、駅前から郊外立地まで幅広く出店しておりますが、新規出店につきましては、立地条件や賃貸条件などを総合的に勘案して決定しているため、条件に合致する物件が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行せず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っております。当社グループは、お客様の嗜好の変化を考慮した新規出店や業態変更を行っておりますが、想定以上の市場規模の縮小などが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑩ 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、ダイレクトメールやEメールによる販売促進に活用しております。個人情報の取扱いに関しましては、当社グループを挙げて適正管理に努めておりますが、万一、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑪ 加盟店との関係について

当社グループは、加盟希望者とフランチャイズ契約を締結し、特定地区において出店する権利を付与しておりますが、加盟契約締結後、長期間出店場所が確保できない状態が続いた場合には、フランチャイズ事業の運営に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社28社で構成されており外食事業を幅広く営んでおります。当社グループは、日本全国において、直営による飲食店チェーンを展開すると共に、フランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給を行っております。

連結子会社の内、㈱コロナイド東日本は、主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「北の味紀行と地酒 北海道」・「遊食三昧 NIJYU-MARU」などの居酒屋業態の直営店舗の運営、㈱アトムは、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態の直営店舗の運営、㈱レイズインターナショナルは、主に「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」などのレストラン及び居酒屋業態のフランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給の他、直営店舗の運営、カップ・クリエイトホールディングス(㈱)は、主に「かっぱ寿司」などの回転寿司の直営店の運営の他、寿司・調理パンなどのデリカ事業を行っております。

当社の連結子会社28社の平成27年3月31日現在の状況は次のとおりです。

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社コロナイド東日本	10百万円	100.0%	直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開
株式会社ダブリューピーージャパン (注1)	90百万円	100.0%	直営飲食店チェーンの展開
ワールドピーコム株式会社 (注1)	75百万円	95.1%	外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用
株式会社アトム (子会社3社含む)	4,073百万円	70.4%	直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開
株式会社シルスマリア (注2)	15百万円	100.0%	生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売
株式会社コロナイドMD	10百万円	100.0%	各種食料品の製造・加工品販売及びマーチャンダイジング機能
COLOWIDE ASIA CO.,LTD. (注3)	54百万円	100.0%	アジアでの店舗展開における投資会社
COLOWIDE VIETNAM, JSC. (注3)	159百万円	83.3%	ベトナムにおける飲食店チェーンの経営
株式会社レックス (注4)	4,005百万円	99.9%	投資業、有価証券の保有・運用
株式会社S P Cレックス	20百万円	100.0%	投資業、有価証券の保有・運用
株式会社レイズインターナショナル (注5)	16,213百万円	100.0%	外食ブランドの直営及びF Cチェーンの多店舗展開
株式会社コスト・イズ (注6)	50百万円	100.0%	各種食材・加工品販売、物流、コンサルティング
東京牛角股份有限公司 (注6)	217百万円	58.5%	台湾における飲食店チェーンの経営
REINS INTERNATIONAL (SINGAPOLE) PTE.LTD. (注6)	101百万円	100.0%	東南アジアにおける飲食店チェーンの経営
REINS INTERNATIONAL (THAILAND) CO.,LTD (注6)	18百万円	49.0%	タイにおける飲食店チェーンの経営
株式会社フードテーブル	10百万円	100.0%	飲食店の新規業態開発及び運営
株式会社コロカフェ	10百万円	100.0%	直営飲食店チェーンの運営
株式会社バンノウ水産	10百万円	100.0%	鮪類並びに水産物の卸売、加工販売
株式会社S P Cカップ	13,350百万円	100.0%	投資業、有価証券の保有・運用
カップ・クリエイトホールディングス株式会社(子会社5社含む) (注7)	13,949百万円	50.7%	直営飲食店チェーンの多店舗展開及びデリカ事業

(注1) 株式会社ダブリューピーージャパン及びワールドピーコム株式会社の株式は、株式会社コロナイド東日本が保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

(注2) 株式会社シルスマリアの株式は、株式会社コロナイドMD及び株式会社アトムが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

(注3) COLOWIDE ASIA CO.,LTD.、COLOWIDE VIETNAM, JSC.の株式は、株式会社コロナイドMDが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

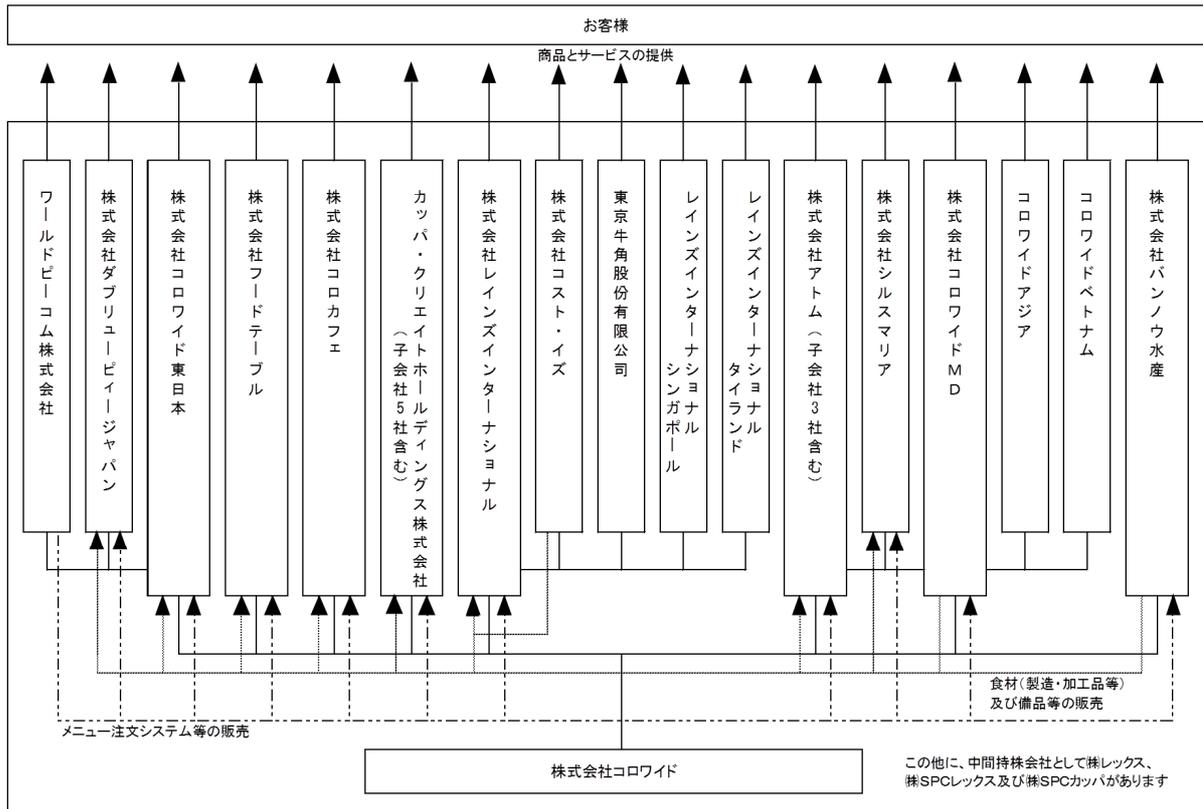
(注4) 株式会社レックスの株式は、当社及び株式会社アトムが保有しております。

(注5) 株式会社レイズインターナショナルの株式は、当社、株式会社レックス及び株式会社S P Cレックスが保有しております。

(注6) 株式会社コスト・イズ、東京牛角股份有限公司、REINS INTERNATIONAL (SINGAPOLE) PTE.LTD.及びREINS INTERNATIONAL (THAILAND) CO.,LTDの株式は、株式会社レイズインターナショナルが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

(注7) カップ・クリエイトホールディングス株式会社は、株式会社S P Cカップが保有しておりますので、当社は間接保有となっております。

(事業の系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はメニュー・業態の徹底した差別化を図り、消費者の圧倒的な支持を得ることにより外食産業を代表するオンリー・ワン企業を目指しております。

また、来店されたお客様より「美味しかったよ。また来るよ。」と言って頂くために、アルバイトから社員にいたるまで全ての従業員は「わが社はお客様に楽しかった、美味しかったと喜ばれる仕事をする。」のモットーを日々確認し、質の高い接客を心がけております。

(2) 目標とする経営指標（連結）

- ① 自己資本比率 30%以上
- ② 売上高経常利益率 6%以上
- ③ ネット有利子負債に対するEBITDA倍率 3倍以内

(3) 中長期的な経営戦略

上記数値目標を達成するため、下記経営戦略を継続して遂行することにより収益力の強化を図ってまいります。

- ① マーチャンダイジング機能の強化
- ② 業態の集約
- ③ グループ経営の効率化
- ④ 本部機能の強化
- ⑤ 人的資源の充実・育成

(4) 会社の対処すべき課題について

今後の外食産業の見通しにつきましては、少子高齢化によって市場規模の拡大が見込まれ難い一方で、顧客ニーズは多様化するとともに、商品・サービスに対する選別が更に厳しくなり、異業種を含めた企業間における価格・品質競争も一段と激化すると考えております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、時代の変化に合わせてブランドのブラッシュアップや業態集約を進めるとともに、財務体質及び収益構造の一層の強化を継続して行い、グループ全体としての効率化・シナジーの最大化を図っております。また、既存顧客のリピート率を高めるためにも、商品力の強化及びサービスレベルの一層の改善を図るべく、提供商品の品質向上やニーズに合った新商品の開発などに鋭意取り組んでおります。加えて、円安による輸入食材価格の高騰に対しましては、グループ各社の共同購入による調達力の向上、各取引先との連携強化、食材の見直し及び効率の利用などによって対処してまいります。

また、「食の安全性の確保」や「品質管理の徹底」が、今後ますます外食産業に求められると考えておりますが、食材の誤表示の一扫は無論のこと、リスクを極力排除するため産地・加工工程・添加物などをデータベース化してトレーサビリティの確保に努めるとともに、自主的に食材に対する放射性物質や菌の検出検査を行う他、製造工程及び店舗での食材管理状況の定期的確認なども実施しております。

更に、企業としての社会貢献策として、受動喫煙防止、CO₂排出削減、食品リサイクル、飲酒運転根絶、節電の徹底などについても、今後も積極的に対応してまいりたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成29年（2017年）3月期第1四半期より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する予定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,006	26,382
売掛金	5,368	7,046
たな卸資産	2,454	4,021
前払費用	1,929	2,493
繰延税金資産	2,684	1,405
その他	3,278	3,252
貸倒引当金	△28	△32
流動資産合計	37,694	44,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,631	91,400
減価償却累計額	△39,752	△58,038
建物(純額)	25,879	33,361
構築物	4,560	8,674
減価償却累計額	△3,256	△6,547
構築物(純額)	1,303	2,127
機械及び装置	3,630	7,887
減価償却累計額	△2,389	△5,896
機械及び装置(純額)	1,240	1,991
車両運搬具	79	98
減価償却累計額	△68	△76
車両運搬具(純額)	11	22
工具、器具及び備品	6,578	10,822
減価償却累計額	△5,228	△9,036
工具、器具及び備品(純額)	1,350	1,785
土地	7,130	9,611
リース資産	5,555	11,322
減価償却累計額	△2,249	△6,812
リース資産(純額)	3,306	4,509
建設仮勘定	308	84
有形固定資産合計	40,531	53,494
無形固定資産		
のれん	28,662	65,944
その他	9,053	8,932
無形固定資産合計	37,715	74,877
投資その他の資産		
投資有価証券	980	2,851
長期貸付金	135	128
長期前払費用	453	1,136
敷金及び保証金	17,780	25,143
繰延税金資産	1,040	1,666
その他	570	525
貸倒引当金	△451	△441
投資その他の資産合計	20,508	31,010
固定資産合計	98,755	159,382
繰延資産		
社債発行費	327	337
繰延資産合計	327	337
資産合計	136,777	204,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,312	14,876
短期借入金	470	1,172
1年内返済予定の長期借入金	11,280	16,346
未払金	5,246	4,272
1年内支払予定の長期未払金	2,244	2,234
1年内償還予定の社債	4,544	5,131
未払費用	1,226	4,524
未払消費税等	395	3,401
リース債務	1,072	2,237
未払法人税等	2,546	867
繰延税金負債	73	226
賞与引当金	414	712
販売促進引当金	359	620
店舗閉鎖損失引当金	75	281
その他	552	1,099
流動負債合計	40,813	58,005
固定負債		
社債	14,137	13,906
長期借入金	39,764	72,528
長期未払金	5,858	4,307
リース債務	2,797	3,882
繰延税金負債	2,783	2,566
店舗改修工事等引当金	1,154	840
退職給付に係る負債	-	967
資産除去債務	1,804	3,041
その他	2,208	2,238
固定負債合計	70,508	104,278
負債合計	111,321	162,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	5,739	5,739
利益剰余金	1,293	2,093
自己株式	△145	△148
株主資本合計	20,917	21,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	162
繰延ヘッジ損益	△10	△8
為替換算調整勘定	△14	△28
退職給付に係る調整累計額	-	2
その他の包括利益累計額合計	58	127
新株予約権	-	63
少数株主持分	4,480	20,100
純資産合計	25,456	42,006
負債純資産合計	136,777	204,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	148,443	177,573
売上原価	59,748	75,897
売上総利益	88,694	101,675
販売費及び一般管理費	82,255	96,330
営業利益	6,438	5,344
営業外収益		
受取利息	32	100
受取配当金	18	20
不動産賃貸料	447	578
店舗改修工事等引当金戻入益	16	187
その他	429	576
営業外収益合計	944	1,463
営業外費用		
支払利息	1,593	1,476
社債利息	246	247
賃貸収入原価	335	487
支払手数料	182	414
その他	211	390
営業外費用合計	2,569	3,016
経常利益	4,813	3,791
特別利益		
固定資産売却益	21	38
関係会社株式売却益	4,186	1,893
受取補償金	507	176
その他	31	1
特別利益合計	4,746	2,110
特別損失		
固定資産除却損	607	532
減損損失	1,949	1,191
店舗閉鎖損失引当金繰入額	64	64
その他	733	167
特別損失合計	3,355	1,956
税金等調整前当期純利益	6,204	3,945
法人税、住民税及び事業税	2,946	1,255
法人税等調整額	1,555	330
法人税等合計	4,502	1,585
少数株主損益調整前当期純利益	1,701	2,360
少数株主利益	281	968
当期純利益	1,420	1,391

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,701	2,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	120
繰延ヘッジ損益	△10	1
為替換算調整勘定	△27	△28
退職給付に係る調整額	-	5
その他の包括利益合計	85	98
包括利益	1,787	2,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,496	1,460
少数株主に係る包括利益	290	997

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,030	5,739	469	△136	20,103
当期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
当期純利益			1,420		1,420
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	823	△9	813
当期末残高	14,030	5,739	1,293	△145	20,917

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△38	-	20	△17	3,338	23,424
当期変動額						
剰余金の配当				-		△596
当期純利益				-		1,420
自己株式の取得				-		△10
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	△10	△35	76	1,141	1,218
当期変動額合計	122	△10	△35	76	1,141	2,031
当期末残高	84	△10	△14	58	4,480	25,456

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,030	5,739	1,293	△145	20,917
当期変動額					
剰余金の配当			△591		△591
当期純利益			1,391		1,391
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	800	△3	797
当期末残高	14,030	5,739	2,093	△148	21,714

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	84	△10	△14	-	58	-	4,480	25,456
当期変動額								
剰余金の配当					-			△591
当期純利益					-			1,391
自己株式の取得					-			△3
自己株式の処分					-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	1	△13	2	69	63	15,620	15,753
当期変動額合計	78	1	△13	2	69	63	15,620	16,550
当期末残高	162	△8	△28	2	127	63	20,100	42,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,204	3,945
有形固定資産減価償却費	5,462	5,735
その他の償却額	1,334	1,424
のれん償却額	2,510	2,894
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	30	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82	△25
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△89	48
店舗改修工事等引当金の増減額 (△は減少)	△236	△313
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	22
受取利息及び受取配当金	△51	△121
支払利息及び社債利息	1,839	1,724
固定資産除却損	607	532
減損損失	1,949	1,191
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4,186	△1,893
固定資産売却損益 (△は益)	101	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	92	△622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68	△639
前払費用の増減額 (△は増加)	328	387
仕入債務の増減額 (△は減少)	563	620
未払金の増減額 (△は減少)	1,409	△1,092
未払費用の増減額 (△は減少)	△221	△989
その他	△1,621	4,089
小計	15,880	16,959
利息及び配当金の受取額	51	47
補助金の受取額	56	56
利息の支払額	△1,818	△1,567
法人税等の支払額	△1,080	△4,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,088	10,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,282	△5,781
有形固定資産の売却による収入	561	398
有形固定資産の除却による支出	△597	△391
投資有価証券の売却による収入	1,039	94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△10,436
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	733
関係会社株式の取得による支出	△524	△20,289
関係会社株式の売却による収入	5,131	2,350
敷金及び保証金の差入による支出	△624	△1,158
敷金及び保証金の回収による収入	1,175	1,700
長期前払費用の増加による支出	△169	△340
その他	△213	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504	△33,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,300	35,090
短期借入金の返済による支出	△5,280	△45,220
長期借入れによる収入	26,393	41,170
長期借入金の返済による支出	△30,509	△11,758
社債の発行による収入	4,624	4,803
社債の償還による支出	△3,918	△4,544
少数株主からの払込みによる収入	9	10,005
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,170	△1,473
配当金の支払額	△598	△592
少数株主への配当金の支払額	△113	△126
その他	△96	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,360	26,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,197	4,360
現金及び現金同等物の期首残高	14,670	21,868
現金及び現金同等物の期末残高	21,868	26,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 28社

㈱コロナイド東日本、㈱ダブリューピーージャパン、ワールドピーコム㈱、㈱アトム、㈱アトム北海道、㈱エムワイフーズ、㈱宮地ビール、㈱シルスマリア、㈱コロナイドMD、COLOWIDE ASIA CO., LTD.、COLOWIDE VIETNAM., JSC.、㈱レックス、㈱S P Cレックス、㈱レインズインターナショナル、㈱コスト・イズ、東京牛角股份有限公司、REINS INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE. LTD.、REINS INTERNATIONAL(THAILAND)CO., LTD.、㈱フードテーブル、㈱コロカフェ、㈱バンノウ水産、㈱S P Cカップ、カップ・クリエイトホールディングス㈱、カップ・クリエイト㈱、カップ・クリエイト코리아㈱、カップ・クリエイト・サプライ㈱、F. デリカップ㈱、㈱ジャパンフレッシュ

(2) 非連結子会社の数及び名称 1社

㈱ココット

㈱ココットは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う金額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

※持分法を適用していない非連結子会社㈱ココットは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲または持分法の適用の範囲の変更に関する注記

当連結会計年度よりCOLOWIDE VIETNAM., JSC.、㈱S P Cレックス、㈱コロカフェ、㈱S P Cカップ、カップ・クリエイトホールディングス㈱、カップ・クリエイト㈱、カップ・クリエイト코리아㈱、カップ・クリエイト・サプライ㈱、F. デリカップ㈱及び㈱ジャパンフレッシュを連結の範囲に含めております。COLOWIDE VIETNAM., JSC.、㈱S P Cレックス、㈱S P Cカップ及び㈱コロカフェについては新たに設立したことによるものであります。カップ・クリエイトホールディングス㈱、カップ・クリエイト㈱、カップ・クリエイト코리아㈱、カップ・クリエイト・サプライ㈱、F. デリカップ㈱及び㈱ジャパンフレッシュについては、カップ・クリエイトホールディングス㈱の株式を取得したことによるものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCOLOWIDE ASIA CO., LTD.、COLOWIDE VIETNAM., JSC.及びカップ・クリエイト코리아㈱の決算日は12月31日、東京牛角股份有限公司、REINS INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE. LTD.及びREINS INTERNATIONAL(THAILAND)CO., LTDの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、カップ・クリエイトホールディングス㈱及び同社の国内連結子会社は決算期を3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。尚、当連結会計年度における会計期間は4ヶ月になっております。

尚、上記事項以外は、最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における記載事項から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

新株予約権は、連結子会社であるカップ・クリエイトホールディングス㈱が平成20年5月28日の定時株主総会決議により発行したものであります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた934百万円は、「未払消費税等」395百万円、「その他」538百万円と組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「会員権」及び「流動負債」の「ポイント引当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表を組み換えております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「会員権」に表示していた79百万円は「その他」として組み替えており、「流動負債」の「ポイント引当金」に表示していた13百万円は「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「店舗改修工事等引当金戻入益」及び「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた429百万円は、「店舗改修工事等引当金戻入益」16百万円、「その他」413百万円及び「営業外費用」の「その他」に表示していた394百万円は、「支払手数料」182百万円、「その他」211百万円と組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「協賛金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書を組み換えております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「協賛金収入」に表示していた15百万円は「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営飲食店チェーン及びF C事業の展開を行っております。業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱コロナ東日本」、「㈱アトム」、「㈱レイズインターナショナル」及び「カップ・クリエイトホールディングス㈱」の4つを報告セグメントとしております。尚、「㈱アトム」は子会社3社、「㈱レイズインターナショナル」は子会社4社及び「カップ・クリエイトホールディングス㈱」は子会社5社を含んでおります。

「㈱コロナ東日本」は、主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「北の味紀行と地酒 北海道」・「遊食三昧 NIJYU-MARU」などの居酒屋業態の直営店舗の運営を行っております。

「㈱アトム」は、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態の直営店舗の運営を行っております。

「㈱レイズインターナショナル」は、主に「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」などのレストラン及び居酒屋業態のフランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給の他、直営店舗の運営を行っております。

「カップ・クリエイトホールディングス㈱」は、主に「かっぱ寿司」などの回転寿司の直営店の運営の他、寿司・調理パンなどのデリカ事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	(株)コロ ナイド東 日本	(株)アト ム	(株)レイ ンズイン ターナシ ョナル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,149	44,878	50,620	141,648	6,311	147,959	483	148,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	142	-	142	2,822	2,964	△2,964	-
計	46,149	45,020	50,620	141,790	9,133	150,924	△2,481	148,443
セグメント利益 又は損失(△)	1,177	3,140	3,017	7,336	△380	6,955	△516	6,438
セグメント資産	29,694	33,199	45,535	108,428	4,421	112,850	23,927	136,777
その他の項目								
減価償却費	2,398	2,003	566	4,968	621	5,589	935	6,525
のれんの償却額	13	51	1,967	2,032	3	2,036	474	2,510
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,218	6,809	1,987	11,015	317	11,333	△2,070	9,262

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱バンノウ水産における鮭類並びに水産物の卸売、加工販売、㈱ダブリューピージヤパン、㈱フードテーブル及びCOLOWIDE ASIA CO., LTD.における飲食店経営、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売となっております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額△516百万円には、のれんの償却額、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。
 - ②セグメント資産の調整額23,927百万円には、連結決算上ののれんの未償却残高及び全社資産が含まれております。
 - ③減価償却費の調整額935百万円には、㈱レインズインターナショナルの株式取得に伴う無形固定資産の償却額が含まれております。
 - ④のれん償却額の調整額474百万円には、㈱アトムの株式取得に伴うのれんの償却額及び㈱レインズインターナショナルの株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。
 - ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,070百万円には、㈱アトムの株式追加取得に伴うのれん及び㈱アトム北海道に関する組織再編による調整額が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「㈱アトム」セグメントには、㈱アトム及びその連結子会社が含まれております。
5. 「㈱レインズインターナショナル」セグメントには、㈱レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	㈱コロ イ ド東日本	㈱ア トム	㈱レ イン ズ イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル	カ ッ パ ・ ク リ エ イ ト ホ ー ル デ ィ ン グ ス ㈱	計				
売上高									
外部顧客への売上高	39,829	50,263	55,116	26,935	172,145	4,930	177,075	498	177,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	255	—	—	255	4,039	4,295	△4,295	—
計	39,829	50,518	55,116	26,935	172,400	8,969	181,370	△3,796	177,573
セグメント利益 又は損失(△)	1,698	3,290	3,746	605	9,340	△4	9,335	△3,990	5,344
セグメント資産	27,397	34,023	45,613	34,761	141,795	4,829	146,625	57,664	204,290
その他の項目									
減価償却費	2,240	2,255	698	247	5,442	612	6,054	918	6,973
のれんの償却額	13	103	1,974	—	2,091	3	2,094	800	2,894
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,813	3,592	1,247	335	6,989	455	7,445	40,504	47,949

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱バンノウ水産における鮎類並びに水産物の卸売、加工販売、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、㈱ダブリューピーージャパン、COLOWIDE ASIA CO., LTD.、COLOWIDE VIETNAM., JSC.、㈱フードテーブル及び㈱コロカフェにおける飲食店経営となっております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ①セグメント利益の調整額△3,990百万円には、のれんの償却額、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。
- ②セグメント資産の調整額57,664百万円には、連結決算上ののれんの未償却残高及び全社資産が含まれております。
- ③減価償却費の調整額918百万円には、㈱レインズインターナショナルの株式取得に伴う無形固定資産の償却額及びカップ・クリエイトホールディングス㈱の株式取得に伴う無形固定資産の償却額が含まれております。
- ④のれん償却額の調整額800百万円には、㈱アトム株式取得に伴うのれんの償却額、㈱レインズインターナショナル株式取得に伴うのれんの償却額及びカップ・クリエイトホールディングス㈱の株式取得に伴うのれんの償却額が含まれております。
- ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,504百万円には、㈱アトム株式追加取得に伴うのれん及び㈱レインズインターナショナル株式追加取得に伴うのれん並びにカップ・クリエイトホールディングス㈱の株式取得に伴うのれん及び無形固定資産が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「㈱アトム」セグメントには、㈱アトム及びその連結子会社が含まれております。

5. 「㈱レインズインターナショナル」セグメントには、㈱レインズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

6. 当連結会計年度において、カップ・クリエイトホールディングス㈱の株式取得に伴い、「カップ・クリエイトホールディングス㈱」セグメントを新設しております。尚、「カップ・クリエイトホールディングス㈱」セグメントには、カップ・クリエイトホールディングス㈱及びその連結子会社が含まれております。また、みなし取得日を11月30日としているため当連結会計年度における売上高及びセグメント利益の金額に関する情報は12月1日から3月31日を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 196円69銭	1株当たり純資産額 208円28銭
1株当たり当期純利益金額 16円5銭	1株当たり当期純利益金額 15円70銭
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 15円67銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,420	1,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	215	213
(うち優先配当金)	(215)	(213)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,204	1,178
期中平均株式数(株)	75,044,892	75,039,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	2
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(—)	(2)
普通株式増加数(株)	—	187,508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社グループは、M&Aを成長戦略の柱に据えて推進してまいりました。その過程で、子会社の数が増加し、一部には業務の重複なども発生しておりました。

今般、㈱レイズインターナショナルの完全子会社化とカップ・クリエイトホールディングス㈱の連結子会社化を実施したことを契機として、これまでの組織体制を見直し、経営資源を再結集し、全体最適化・高効率化に向け経営モデルを革新することにより、収益力の向上と経営基盤の更なる強化を目指し、下記のグループ再編を行います。

1. ㈱コロナイドMDと㈱コロナイド東日本の合併

平成27年4月1日を効力発生日とし、㈱コロナイドMDを吸収合併存続会社、㈱コロナイド東日本を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、マーチャンダイジング部門と販売部門による双方向での商品開発体制を構築し、顧客ニーズを的確に反映した商品を迅速に提供できる体制となります。

2. ㈱レイズインターナショナルと㈱コスト・イズの吸収分割

平成27年4月1日を効力発生日とし、㈱レイズインターナショナルを承継会社とし、㈱コスト・イズの酒類購買・販売事業を除く一切の事業を分割し、㈱レイズインターナショナルに承継させる吸収分割を行いました。これにより、㈱コスト・イズは酒類購買・販売事業に特化することとなり、当社グループの全ての食材購買・販売事業は㈱コロナイドMDに集約されます。この結果、当社グループにおける食材購買・販売事業と酒類購買・販売事業がそれぞれ一元化され、一層の経営効率の向上が可能となります。

3. カップ・クリエイトホールディングス㈱とカップ・クリエイト㈱の合併及び商号の変更

平成27年4月27日開催の取締役会において、平成27年10月1日を効力発生日とし、カップ・クリエイトホールディングス㈱を吸収合併存続会社、カップ・クリエイト㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行う事を決議し、合併契約を締結いたしました。更に、合併契約の効力発生日をもって、カップ・クリエイトホールディングス㈱の商号をカップ・クリエイト㈱に変更することを決議いたしました。

尚、吸収合併及び商号変更につきましては、平成27年6月19日に開催予定のカップ・クリエイトホールディングス㈱第37期定時株主総会における承認、並びに同年10月1日に予定するカップ・クリエイトホールディングス㈱とカップ・クリエイト㈱の吸収合併の成立を条件とします。

これにより、カップ・クリエイトホールディングス㈱は、事業部門とコーポレート部門の統合により経営資源を再結集し、経営効率と収益力の向上と共に、経営基盤の一層の強化を図ることが可能となります。

4. ㈱コロナイドMDによる㈱バンノウ水産の子会社化

平成27年4月1日を効力発生日とし、当社の保有する㈱バンノウ水産株式の全部を㈱コロナイドMDに譲渡いたしました。これにより、㈱バンノウ水産は、㈱コロナイドMDの完全子会社となり、当社グループのマーチャンダイジング部門における鮮魚食材購買・販売の中核に位置づけられることとなります。

カップ・クリエイトホールディングス㈱を連結子会社化したタイミングで、㈱バンノウ水産を当社グループの鮮魚食材購買・販売の中核に位置づけることで、当社グループの経営効率の最適化が図られることとなります。

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、本日開催の取締役会において、平成27年6月24日開催予定の当社第53期定時株主総会において承認されることを条件として、「監査等委員会設置会社」に移行することを決議いたしました。

役員等を含む移行の詳細につきましては、今後、決定次第お知らせいたします。

詳細につきましては、本日発表の「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。